
トランプ支持者再考

通説と実証研究との乖離

飯田 健

Iida Takeshi

はじめに

本稿では2016年米大統領選挙から2年余りを経て形成されてきたトランプ支持者に関する種の通説と、この間蓄積された量的データ分析に基づく実証研究の知見とがどの程度乖離しているのか、トランプ支持の白人労働者層に焦点をあてつつ検討を行なう。選挙前にはヒラリー・クリントン勝利との予測が大勢を占めていたことから、2016年大統領選挙でトランプが勝ったことは一般的にサプライズとして受け止められている。しかし一般得票率およびほとんどの州での勝敗という意味においてはほぼ事前の予測どおりであった。クリントン勝利に楽観的すぎた予測の原因は、ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシンの3州の結果を完全に見誤ったことにあったが、これらの州でトランプ勝利に貢献したのが白人労働者層であった。

白人労働者層のトランプ支持をめぐっては主として人種的要因と経済的要因が指摘されてきた。しかし実際のところ、その主な要因は前者である。すなわち、グローバル化に伴う白人労働者層の経済的苦境や喪失感が移民や人種的マイノリティーに対する敵意を育みトランプ支持に結びついたのではなく、経済状態に関係なく単純にトランプが彼らの人種的反感を活性化させ、その受け皿になったにすぎない。またそもそもトランプ支持の大半は移民との経済的な競争にはさらされない社会経済的地位の高い白人である。

白人労働者層のトランプ支持者とそれ以外のトランプ支持者との間にはいくつかの点で政策意見の相違がある。トランプ支持の白人労働者層は政府による黒人の援助への反対、移民の制限については社会経済的地位の高い白人支持者と意見を同じくするが、その他の争点については彼らよりも「大きな政府」寄りの立場をとる。また対外政策については、白人労働者層もそれ以外のトランプ支持者も必ずしも対外関与に反対しているわけではなく、アメリカの利益になる限りにおいて対外関与を支持している。こうしたトランプ支持者の政策選好を踏まえると、トランプの移民や人種的マイノリティーに対して過度に敵対的な政策や態度も、保守イデオロギーに反した大規模な財政支出も、「トランプ連合」を維持するうえで、ある意味理に適っていると言えるのである。

以下では大統領選以来蓄積された量的データの分析に基づく実証研究のレビューと独自のデータ分析を通じて、このような論を展開する。

1 白人労働者層はなぜ重要だったのか

2016年大統領選挙におけるトランプの勝利は大方のメディアがクリントン勝利を予測していたことから、一般にサプライズとして受け止められている。しかしながら、より厳密にどのような意味でこの選挙結果がサプライズと言えるのかは、必ずしも明確に理解されていないように思われる。まず二大政党候補者への投票者を分母とするクリントンの一般得票率は51.1%とトランプを上回るばかりか、1960年のケネディや1968年のニクソンのそれよりも高かったが⁽¹⁾、アメリカの政治学者による事前の二大政党候補者の一般得票率予測はおおむねこれを当てている。

例えば大統領選挙前の2016年9月初旬にフィラデルフィアで開催されたアメリカ政治学会(American Political Science Association)年次大会の選挙予測の分科会において、複数の政治学者による独自の統計モデルに基づく選挙予測が公表されたが、そのなかで最も予測の精度が高かったのがLewis-Beck and Tien (2016)によるものであった。彼らは選挙の102日前の時点において主として経済変数を用いて予測を行ない、二大政党候補者投票者を分母とするクリントンの予測一般得票率が51.1%、クリントンが一般得票率でトランプを上回る確率が83%との結果を導いている。また彼らのものを含めてこの年次大会で発表された9つの統計モデルに基づく予測のうち、7つがクリントンの一般得票率が50%を超えると予測していたうえ、最も楽観的なものでも一般得票率予測値52.7%と、全体としてかなり精度は高かったと言える⁽²⁾。このように少なくとも一般得票率の結果は政治学者のほぼ予想どおりであり、特にサプライズはなかったのである。

したがってトランプ当選によるサプライズの主要な原因は、全体としての有権者の投票行動というより、アメリカ独自の選挙人団制による大統領選挙の仕組みにおける一部有権者の投票行動にあったと言える。周知のとおり選挙人団制は基本的に、連邦上院の議席数2と、人口に比例して配分される連邦下院の議席数の合計の数だけ各州に配分される選挙人の票を「勝者総取り」で候補者が奪い合うもので、州レベルの選挙で一票でも多くとった候補者がその州に割り当てられたすべての選挙人の票を獲得する。そのため大統領選挙で勝利するためにはできるだけ選挙人の票の配分が大きい州で勝利することが重要となる。

選挙人票数で上位10州に含まれるのは、カリフォルニア(55票)、テキサス(38票)、ニューヨーク(29票)、フロリダ(29票)、ペンシルベニア(20票)、イリノイ(20票)、オハイオ(18票)、ミシガン(16票)、ジョージア(16票)、ノースカロライナ(15票)である。このうちカリフォルニア、ニューヨーク、イリノイでは民主党候補者が、テキサス、ジョージアでは共和党候補者がそれぞれ勝つことはほぼ確実なため、いわゆる激戦州と言われる残りの5州を誰がとるかで大統領選挙の勝敗がほぼ決することになる。したがって大統領選挙の勝者予測においては、この5州の予測を外さないことが肝要である。

では実際、2016年大統領選挙における事前の結果予測と実際の結果との乖離はどれほどのものだったのであろうか。第1表はトランプが勝利を収めた激戦州におけるネイト・シルバーによるクリントン勝利の確率を一覧にしたものである。シルバーは2012年大統領選挙の全

第1表 トランプが勝利した激戦州における選挙予測 (%)

州(選挙人票数)	クリントン勝利の確率
フロリダ(29)	55.1
ペンシルベニア(20)	77.0
オハイオ(18)	35.4
ミシガン(16)	78.9
ノースカロライナ(15)	55.5
ウィスコンシン(10)	83.5

(出所) 数値については、ネイト・シルバーが運営するFiveThirtyEight (<https://projects.fivethirtyeight.com/2016-election-forecast/>)。)

州の勝敗予測を的中させた人物であり、2016年大統領選挙でも最も「まし」な結果予測を導いている⁽³⁾。

これによるとこれらのトランプが勝利した激戦州のうち、オハイオでクリントンの敗北を正確に予測しているものの、その他の州ではすべてクリントンの勝利確率を50%以上と推定している。とはいえ、このうちフロリダとノースカロライナはクリントンの勝利確率が60%未満のいわば「コイン投げ (toss-up)」の状態として不確実性が高いことは織り込み済みだったため、これらの勝敗予測を外しても全体の勝敗予測に大きな影響はない。問題はかなりの確率でクリントンが勝つと予測されながらも実際にはトランプが勝った、ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシンである。シルバーの予測が外れたと確実に言えるのは全州のなかでこれら3州だけであるが、その結果、合計票数で46票分クリントンに入るはずのところ実際にはトランプに入ったことになり、選挙人92票分の票差を見誤ったことになる。すなわちフロリダ、ノースカロライナがどちらに転ぶかわからないことや、オハイオでトランプが勝利することは想定内だったのに対し、ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシンでトランプが勝利することは完全に想定外であり、これが2016年大統領選挙におけるサプライズの本質であったと言える。

このサプライズを引き起こしたと言われるのが、これらの州における白人労働者層の投票行動である。例えばMorgan and Lee (2018) によると、2012年と2016年選挙の両方で投票した有権者のうち、2012年にはオバマに投票し2016年にトランプに投票した有権者の割合は、全体で12.7%であるのに対し、白人労働者層では27.2%にも及んでいる。また2012年には棄権したが、2016年に投票した有権者のなかでトランプに投票した有権者の割合は全体で46.1%だったのに対し、白人労働者層では58.5%にもなっている。さらに、Sides, Tesler, and Vavreck (2018) によると、2012年と比べて2016年に民主党候補者よりも共和党候補者に投票する傾向が最も著しく強くなった有権者グループは高卒未満の白人であり、このグループは有権者全体のなかでは必ずしもその割合は大きくはないものの、彼らの占める比率がミシガン、オハイオ、ペンシルベニア、ウィスコンシンなどの激戦州でとりわけ高かったことが、選挙人団制を通じてトランプが勝利し、ヒラリーが敗北した原因であるという。

2 トランプ支持は人種的要因か経済的要因か

ではなぜ白人労働者層はトランプを支持したのであろうか。トランプの当選後のみならず共和党予備選挙でトランプが躍進した頃から、マスメディアではこうした白人労働者層がトランプを支持する理由についてさまざまな説明が行なわれてきた。それらを要約すると、グローバル化の進展に伴う国内製造業の海外流出および安価な労働力の流入による生活水準の低下、雇用機会と経済的安定の喪失を経験したものの、かといって人種的マイノリティーのように福祉の恩恵にあずかれない白人労働者層が、反グローバル化、反移民の主張を掲げるトランプを支持した、というものである。つまり、トランプ支持の背後には白人の経済的不満と、自らのアイデンティティーに基づく人種的マイノリティーへの反感があるとされる。

実際、Freund and Sidhu (2017) が集計したところによると、大統領選挙後に主要なメディアに出た解説記事のほとんどが白人という人種的要因、さらに半分近くが製造業の苦境という経済的要因の2つに着目していた。しかしながらこの人種か経済かという問題について、これまでの実証研究が明らかにしたことは、経済ではなくあくまで人種が主要な原因であったということである。例えば Sides, Tesler, and Vavreck (2018) は、白人の有権者の間で、人種差別的な態度が共和党候補者への投票へと結びつく傾向は2012年から2016年にかけて強まっている一方、経済的苦境が共和党候補者への投票へと結びつく傾向には変化がなくその影響も小さいことを示した。これは人種的偏見と民主党支持の政党帰属意識からの心理的クロスプレッシャーを受けている白人労働者層が、2012年にはそれでも自らの長年の党派性に従ってオバマに投票したものの（異人種間のデートに反対する白人でもその約4分の1がオバマに投票していた）、2016年には反移民、白人主義を大々的にアピールするトランプに引き付けられた結果である。

また Green and McElwee (2018) も同様に、白人有権者の間で人種差別的態度が経済的困難よりも顕著にトランプ投票に結び付いていること、加えて経済的困難はむしろ人種的マイノリティーの有権者を棄権に向かわせたことを示した。関連して、白人の間での移民に対する態度もトランプへの投票に強い影響を及ぼしており、学歴の高さや民主党支持といった要因があっても移民政策において保守的であれば、2012年の共和党大統領候補ミット・ロムニーのときと比べて2016年にトランプに投票する確率は高くなるし、反対に高所得の共和党支持者であっても移民政策においてリベラルな意見をもっていることで、2012年のロムニーのときと比べてトランプに投票する確率は低くなる (Gimpel 2017)。つまり経済状態の評価よりもむしろ人種的マイノリティーと移民への反感がトランプを支持するかどうかを分ける主要な要因であり (Hooghe and Dassonneville 2018; Knowles and Tropp 2018)、これは数々の女性蔑視発言にもかかわらず、なぜ投票した女性の約4割がトランプに一票を投じたのかも説明する (Setzler and Yanus 2018)。移民に対する態度ということで、経済的動機が背景にあるように思えるが、Rothwell and Diego-Rosell (2016) によると、白人労働者層のトランプ支持者の多くは実際には比較的所得が高く、他の有権者集団と比べて特に移民の流入や自由貿易による競争にさらされているわけではないという。

こうしたトランプ支持の原因を経済にではなく人種に求める主張は、個人レベルのアンケート調査データだけでなく実験調査データや集計レベルのデータからも裏付けられる。例えばLuttig, Federico, Lavine (2017) は、2016年9月に行なったインターネット上の実験において、回答者を無作為に2つのグループに分け、一方のグループには担保として差し押さえられた住居の前にたたずむ黒人中年男性の写真を見せつつ、連邦政府が住居の差し押さえを受けた人々を救済すべきかどうかをたずね、もう一方には写真の人物を白人中年男性に変え同じ質問をした。その結果、トランプ支持者の間では前者の黒人の写真を見せたグループのほうが、後者の白人の写真を見せたグループよりも大幅に連邦による支援に反対する割合が高くなったのに対し、クリントン支持者の間ではいずれも反対する割合に有意な違いはなかった。

これらの結果はトランプ投票者とクリントン投票者とを分けるものは、単に人々の経済的苦境に対して政府が果たすべき役割に関する意見ではなく、誰が救済されるに値するのかに関する意見であり、自分たちが政府によって救済されるのはよいが、人種的マイノリティーは救済されるべきでないという意識であることを示唆する。同様にトランプ支持者における経済問題は結局人種問題であるとの知見を導く実験結果が、Sides, Tesler, and Vavreck (2018) やMajor, Blodorn, and Blascovich (2018) でも得られている。

さらに郡レベルの集計データを用いた研究からは、白人が支配的な地域における製造業の衰退はトランプ投票に結びつく一方で、白人が支配的でない地域における製造業の衰退はトランプ投票には結び付いていないなど、製造業の衰退と2016年大統領選挙の投票との関係は人種的コンテクストに依存することが示されている (Freund and Sidhu 2017)。これと関連して、より一般的かつ長期的な観点から1958年から1980年のデータを分析したKuziemko and Washington (2018) によると、この間の南部の白人の民主党から共和党への転向は、賃金上昇や経済政策の選好ではなく、人種問題に関する保守的な態度によってほぼすべて説明できるという。

このようにこれまでに公刊された実証分析の結果は、経済的要因ではなく、主として人種的要因がトランプを勝利に導いたことを示している。このことは、前節で述べたように経済変数を中心に据える統計モデルが一般得票率での選挙結果をほぼ正確に当てており全体としてはサプライズがなかった一方で、勝者総取りの選挙人団制による本選挙においてはいくつかの中西部の激戦州で全体からみれば少数の白人労働者層が最終的なトランプ勝利のサプライズを引き起こしたと整合的である。実際のところ世帯収入は2012年から2016年にかけてすべての階層で増加しており⁽⁴⁾、そうした状況で白人の労働者が自らの経済状況を理由にトランプ支持を表明したとして、それはあくまでも人種的な動機が先にあるものであり、Sides, Tesler, and Vavreck (2018) が言うところの「人種問題化された経済問題」(“racialized economics”) にすぎない⁽⁵⁾。要は長年にわたり白人としてのアイデンティティーに基づき人種的マイノリティーや移民への反感を募らせていた白人労働者が経済的不満を隠れ蓑にしてトランプ支持を表明しているだけであり、ジャーナリストがしばしば描きだすように、移民流入や自由貿易によって蓄積された経済的不満が白人労働者をしてトランプ投票に駆り立てたとのストーリーを強く支持する実証研究の証拠は今のところ存在しないのである⁽⁶⁾。

3 白人労働者層の重要性に対する疑問

ここまで2016年大統領選挙におけるトランプ当選において白人労働者層が果たした役割の重要性について述べてきたが、一方でトランプ支持者に占める白人労働者層の割合は実はそれほど高くないことに注意する必要がある。例えばManza and Crowley (2017) は、予備選挙開始直前の2016年1月の有権者調査データを用いて、共和党予備選挙における他の候補者と比べて確かにトランプは白人、低所得、低学歴の有権者に支持される傾向があったものの、トランプ支持者に占めるそうした階層の有権者の割合は他の共和党候補者と比べて必ずしも高いものではなく、トランプ支持者に占める高所得層や高学歴者の割合は全米平均よりもむしろ高いことを示している。

ここではこの先行研究に倣って、半世紀以上にわたって大統領選挙および中間選挙の際に実施されている最も代表的な学術的選挙調査である American National Election Studies (ANES) の2016年大統領選時のデータ⁽⁷⁾ を用いつつ、有権者の属性とその投票行動との関係およびトランプ投票者とクリントン投票者に占める各属性の割合を、第2表によって確認してみたい。なおこの分析においては、学歴が大卒未満で世帯収入が5万ドル未満の白人を白人労働者層と定義する（なお、全米の世帯収入の中央値は5万7617ドル⁽⁸⁾ である）。

まず各有権者集団のトランプかクリントンかの投票先割合をみると、白人、大卒未満の投票者の過半数がクリントンではなくトランプに投票している。しかし、世帯収入をみると、世帯収入5万ドル未満の投票者の間では、むしろクリントンのほうが票を集めている。これはこのなかに相当程度、非白人が含まれるからであると考えられる。とはいえ白人、大卒未満、世帯収入5万ドル未満に該当する白人労働者層のなかでは60%以上がトランプに投票するなど、やはりトランプが人気を集めていたことがわかる。

次にトランプ投票者、クリントン投票者それぞれにおける各属性の割合をみると、トランプ投票者に占める白人、大卒未満の割合はクリントン投票者のそれらに比べて高くなっている一方、世帯収入5万ドル未満の割合は全体の3分の1程度とトランプ投票者のほうが低くなっている。つまりトランプ支持者のほとんどが少なくとも中央値付近かそれを上回る世帯所得を得ており、経済的に困窮しているとは言い難い。さらに白人労働者層の割合をみると、トランプ投票者に占める割合のほうがクリントン投票者のそれと比べて高くなっているもの

第2表 2016年大統領選挙における有権者の属性と投票行動 (%)

	投票先割合		投票者に占める割合	
	トランプ	クリントン	トランプ	クリントン
白人	54.8	45.2	95.3	72.5
大卒未満	54.0	46.0	61.9	48.1
世帯収入5万ドル未満	45.5	54.5	33.3	36.7
白人労働者層	61.4	38.6	25.6	15.0

(注) サンプルサイズ(データの個数=n)は変数によって異なるがおおむねn=2,500前後。「白人労働者層」は白人で大卒未満かつ世帯収入5万ドル未満の回答者を指す。
(出所) ANES 2016 Time Series Study (対象: 二大政党候補者投票者)。

の、全体の約4分の1を占めるにとどまり、トランプ投票者の大部分は白人でかつ高収入あるいは高学歴のいずれか、もしくは両方に該当する有権者であることがわかる。つまり、とりわけ激戦州の白人労働者層は2016年大統領選挙におけるトランプの勝利に確かに貢献したものの、トランプ支持者の大部分はいわゆる労働者層に該当しない白人である。

以上のような量的研究からの知見は、これまでトランプ投票者、とりわけそのなかでも白人労働者層を理解するうえで参照されてきた質的研究の主張に裏付けを与えると同時に、その限界も示す。例えばルイジアナ州のティーパーティー運動に関するHochschild (2016)、オハイオ州北部の白人労働者に関するGest (2016)、ウィスコンシン州の農村部における都市部のリベラルエリートへの反感に関するCramer (2016)などの質的研究は、トランプ勝利に貢献した白人労働者層の心理を理解するうえでは有用であるが、これらによってはトランプ支持者の大部分の心理を理解することはできないのである。

さらに、日本でも話題になった『ヒルビリー・エレジー』(Vance 2016)に至っては、この本自体トランプ支持者を扱ったものではないものの、ここで描かれるような極度の貧困、アルコール依存症、ドラッグなどの問題にあえぐオハイオ州南部の白人たちは政治参加を行なうために必要な収入や能力(教育)などのリソース(Verba, Schlozman, and Brady 1995)を欠いており、一般的には投票に行かずに棄権する人々であり、トランプ勝利の原動力となったとは考えにくいし、実際にそのような証拠もない⁹⁾。データが示すように、むしろ貧困はクリントンへの投票と結びつく要因であり、トランプに投票した大部分の白人たちは学歴が低くともそこそこの所得があり、政治参加を行なうだけの時間的・金銭的余裕と知識をもっている人々である。

4 トランプ支持白人労働者層の政策争点に対する態度分析

以上、トランプ支持における白人労働者層の重要性について、過去2年間で蓄積された実証研究の知見をもとに考察を行ってきたが、最後にこうしたトランプ支持の白人労働者層が各政策に対しどのような態度をとっているのか検討を行なう。一般的に大統領候補者は異なる政策選好をもつ有権者からなる諸団体の支持を取り付け、多数派連合を形成することによって大統領選挙に勝利する。2020年大統領選挙に向けてトランプはこれらの「トランプ支持連合」を維持する必要があることから、トランプ大統領の政権運営を解釈するうえで支持者の政策選好を理解することは重要である。

管見の限り、トランプ支持者の政策選好について正面から扱っている学術的な実証研究はこれまでほとんど存在しないが、民間の調査研究機関による分析がいくつか行なわれている。例えば、Pew Research Centerの選挙前2016年8月の調査¹⁰⁾によると、トランプ支持者はクリントン支持者と比べて「移民問題」、「テロ」をより大きな問題と考える一方で、「貧富の差」や「環境問題」を重視しない。またトランプ支持者はクリントン支持者と比べて環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を自らの生活への脅威と認識し、政府によるビジネスに対する規制に反対している。

さらにChicago Council on Global Affairsが2017年6月から7月にかけて対外政策についての態

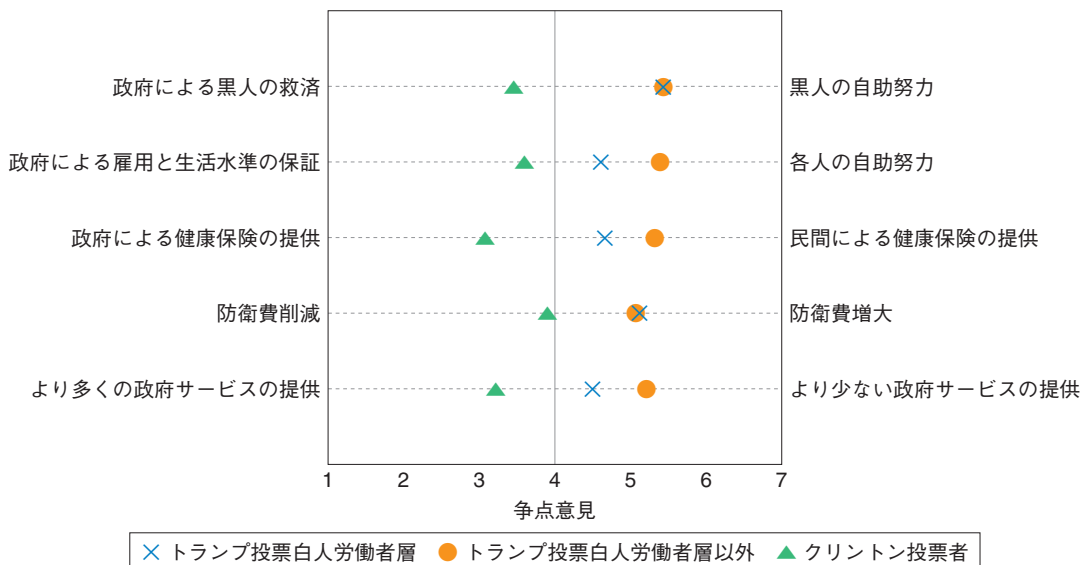
度に特化して実施した調査⁽¹¹⁾によると、トランプ支持者は民主党支持者と比べて「貿易」や「同盟」においてアメリカよりも他国のほうが得をしていると考えるなど、それらに懐疑的ではあるものの、それでも全体の平均程度にはそれらを支持しており、決して対外関与に消極的なわけではない。むしろ彼らは武力行使や他国への制裁を支持したり、アメリカが世界で強いリーダーシップを発揮することを望んだり、民主党支持者よりも対外関与に積極的な面もある。

とはいえこれらの分析は、本稿が着目するトランプ支持連合における白人労働者層の政策選好を理解するには不十分である。というのも前者はトランプ支持者内の態度の違いに関する分析結果を公表していないが、独自に分析しようとしてもそもそも生データが公開されていない。また後者は生データを公開しているものの、変数として人種、学歴、世帯収入、職業などが含まれておらず白人労働者層が特定できない。そこで以下ではANES 2016 Time Series Studyと独自のデータを用いて、トランプ支持の白人労働者層、それ以外のトランプ支持者、トランプ不支持者に分けて彼らの政策選好の違いに関する分析を行なう。

第1図は、ANES 2016 Time Series Studyを用いて2016年大統領選挙におけるトランプに投票した白人労働者層、それ以外のトランプ投票者、クリントン投票者の5つの争点に対する態度を比較したものである。質問文では5つの争点それぞれについて2つの対立する意見が示され、一方を1点、他方を7点としたとき（例えば図中一番上の争点の場合、「政府による黒人の救済」を主張する意見が1点、「黒人の自助努力」を主張する意見が7点）、自分の意見は何点に位置づけられるかたずねている。第1図はこの数字のグループごとの平均値を計算しそれぞれ一次元軸上にプロットしたものである。

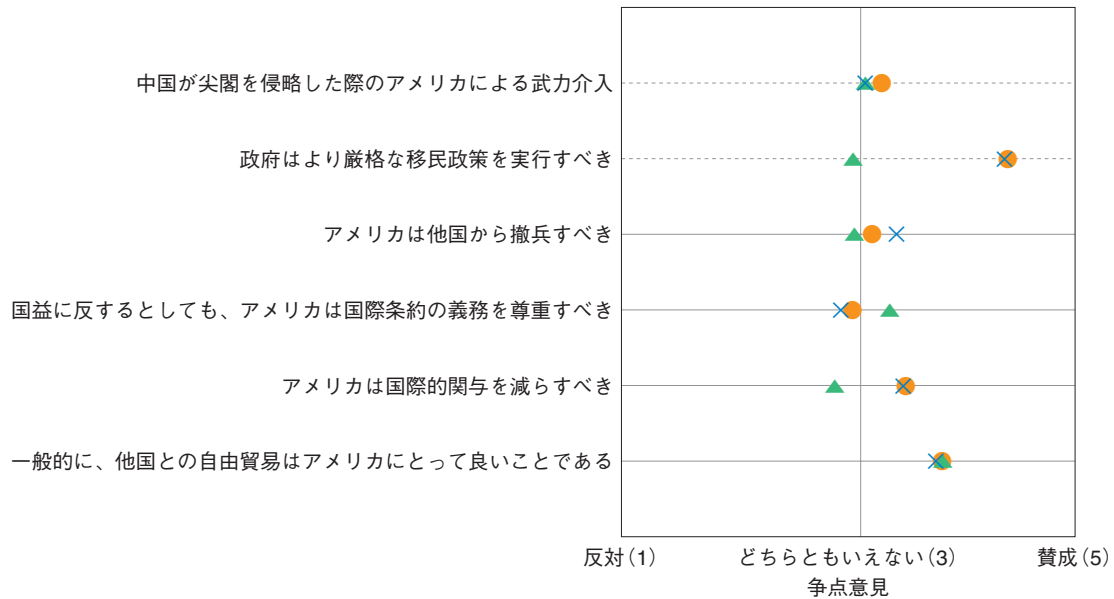
これによると、やはりおおむねどの争点でもトランプ投票者とクリントン投票者との間で意見の対立がみられることがわかる。また黒人への対応と防衛費についてはトランプ支持者

第1図 有権者集団ごとの内政の争点に対する態度比較(2016年大統領選時)



(注) サンプルサイズは変数ごとの欠損値の数にもよるがおおむねn=1,900弱。「白人労働者層」は白人で大卒未満かつ世帯収入5万ドル未満の回答者を指す。
 (出所) ANES 2016 Time Series Study (対象: 二大政党候補者投票者)。

第2図 有権者集団ごとの対外政策の争点に対する態度比較(2019年2月)



× トランプ支持白人労働者層 ● トランプ支持白人労働者層以外 ▲ トランプ不支持者

(注) サンプルサイズはn=1,521。「白人労働者層」は白人で大卒未満かつ世帯収入5万ドル未満の回答者を指す。
 (出所) 筆者による独自のインターネット調査。

で意見の一致がみられるものの、「政府による雇用と生活水準の保証」、「政府による健康保険の提供」、「政府サービスの提供」の争点においては、白人労働者層のトランプ投票者はそれ以外のトランプ投票者と比べて民主党支持者寄りの立場をとっている。つまりトランプ支持者のなかで比較した場合、白人労働者層は「大きな政府」寄りの立場をとる傾向にあると言える。

さらに第2図は、筆者を含む研究グループが2019年2月に対外政策に特化し、5つの争点についてアメリカの有権者を対象に実施した独自のインターネット調査データ⁽¹²⁾を用いてトランプを支持する白人労働者層、それ以外のトランプ支持者、トランプ不支持者の各争点への態度を比較したものである。質問文では5つの争点それぞれについて1つの意見で示したうえで、それに対する賛否がたずねられた。第2図はその回答を反対—賛成の順に1から5の数字にコード化し、グループごとの平均値を一次元軸上にプロットしたものである。

これによると、国際条約の遵守と国際関与の度合いをめぐるトランプ支持とトランプ不支持者との間で意見の対立がみられるものの、いずれもそれほど大きくないことがわかる。反対に武力介入や一般論としての自由貿易をめぐるトランプ支持—不支持者間ではグループ間でほぼ意見の一致をみている。特筆すべきは、移民政策をめぐるトランプ支持—不支持者間での大きな意見の隔たりである。ここでも前節までで指摘したとおり、他の争点との比較において、トランプ支持を決めるうえでの移民問題の重要性がみてとれる。

5 まとめとインプリケーション

本稿では大統領選以来蓄積された量的データの分析に基づく実証研究の知見のレビューと独自のデータ分析を通じてトランプ支持の要因について再検討を行なった。2016年大統領選

でのトランプ勝利に貢献した白人労働者層は経済的要因というよりもっばら人種的要因によりトランプを支持した。彼らは他のトランプ支持者と同様に人種問題や移民問題で保守的な立場をとり、対外政策においては同盟や自由貿易について懐疑的であるものの、他の支持者と比べて「大きな政府」寄りの立場を示している。

以上の分析を踏まえてトランプの政策を簡単に評価すると、第1にトランプ支持者の間で移民問題が重要視されていることから、トランプが経済的合理性を無視してまで壁の建設を進めることは「トランプ支持連合」を維持するうえで理に適っていると言える。また、トランプが進める大規模な公共投資や防衛費の増大など財政支出の拡大は「大きな政府」を志向しているという意味で保守イデオロギー的に反すると批判されるが、トランプ支持連合のなかで重要な役割を果たす白人労働者層の政策選好を考えるとこれもまた理に適っている。一方で、調査の対象とした民主党支持者と比べても、同盟関係の見直しなどアメリカの対外政策の大きな現状変更はトランプ支持者がとりわけ望むものではなく（そもそも彼らにとって移民や経済問題に比べて対外政策は大きな関心事ではない）、選挙で勝つという目的だけを考えるならトランプにとって積極的に取り組むべき課題とはならないであろう。

つまりトランプ支持者と民主党支持者との差異は対外関与をするかしないかではなく、もっばら対外関与のあり方にあると言える。トランプ支持者は、アメリカは世界の国々のなかのひとつとして他の国々と協調し国際社会全体の利益に貢献する存在ではなく、あくまで世界最強の国として自己利益追求のために他国に言うことを聞かせ、必要ならその見返りを与える存在であるべきと考えていると思われる。トランプ支持者は、決して「アメリカの国力は落ちたしもう他国のことは構っている余裕はない、国内だけでやっつけよう」と考えるような意味での孤立主義ではなく、いわば「儉約的なタカ派 (frugal hawk)」⁽¹³⁾ とでも言うべき存在であろう。

- (1) 二大政党候補者への投票者を分母とするケネディとニクソンの一般得票率はそれぞれ50.1%と50.4%であった。
- (2) これらの予測はアメリカ政治学会が発行する*PS: Political Science & Politics*に論文として掲載されている。その要約としてCampbell (2016)。
- (3) 2016年大統領選挙におけるトランプ当選確率について、シルバー (FiveThirtyEight) が29%、*New York Times* が15%、PredictWise が11%、Daily Kos が8%、Huffington Post が1.7%、Princeton Election Consortium が1%とそれぞれ推定していた。
- (4) U.S. Census Bureau, *Income and Poverty in the United States: 2017, 2018*, Retrieved from <<https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2018/demo/p60-263.pdf>> (2019年3月12日閲覧)。
- (5) ティーパーティー支持者に関する量的データに基づく研究の決定版であるParker and Barreto (2013)でも、ティーパーティー支持の背後には反税金といった経済的要因よりもむしろ人種的要因があることが明らかにされている。
- (6) とはいえ個人レベルではなく、集計レベルのデータ分析では、Autor et al. (2017) が中国からの輸入によってより多く職が減った郡ほど、2000年のブッシュと比べてトランプは得票を伸ばしたとの結果を示している。
- (7) ANES 2016 Time Series Study は2016年9月から11月にかけて全米から無作為に抽出された4270名の有権者に対して面接（全体の約4分の1）あるいはインターネット（全体の約4分の3）を通じて事

前調査が行なわれた。さらに選挙後の2016年11月から2017年1月にかけて同じ対象者に対して事後調査が行なわれ、事前に面接調査を受けた対象者の84%、インターネット調査を受けた対象者の90%がこれに協力した。詳細についてはANES 2016のウェブサイトを参照。〈<https://electionstudies.org/project/2016-time-series-study/>〉(2019年3月12日閲覧)。

- (8) U.S. Census Bureau, *Household Income: 2016, 2017*, Retrieved from 〈<https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2017/acs/acsbr16-02.pdf>〉(2019年3月12日閲覧)。
- (9) ただし個人レベルではなく集計レベルのデータ分析では、Bor (2017) が平均寿命の伸びが緩かった郡ほど2012年のロムニーに比べてトランプは得票を伸ばしたとの結果を示している。
- (10) Pew Research Center, “Clinton, Trump Supporters Have Starkly Different Views of a Changing Nation,” 2016, Retrieved from 〈<http://www.people-press.org/2016/08/18/clinton-trump-supporters-have-starkly-different-views-of-a-changing-nation/>〉(2019年3月12日閲覧)。
- (11) Dina Smeltz, Ivo Daalder, Karl Friedhoff, and Craig Kafura, *Results of the 2017 Chicago Council of American Public Opinion and US Foreign Policy: What Americans Think about America First*, 2018, Retrieved from 〈https://www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/ccgasurvey2017_what_americans_think_about_america_first.pdf〉(2019年3月12日閲覧)。
- (12) 本調査は文部科学省科学研究費補助金・挑戦的研究(萌芽)(課題番号:18K18559)「日米世論における同盟のジレンマの検証」の一環として、飯田健、泉川泰博(中央大学)、秦正樹(京都府立大学)、Tongfi Kim (Vesalius College)により実施された。調査は、2019年2月24日から2月28日の期間、調査会社Dynata(旧SSI)に登録された人々の名簿から居住地、性別、年齢によってアメリカの有権者の代表となるように有意抽出した有権者からなる割り当て標本(n=1521)を対象にインターネット上で行なわれた。
- (13) この言葉は*New York Times*の記事のなかでトランプ政権のマイク・ポンペオ国務長官の政策を指して用いられた言葉である。Mattathias Schwartz, “Mike Pompeo’s Mission: Clean Up Trump’s Messes,” *The New York Times*, February 26, 2019, Retrieved from 〈<http://www.nytimes.comhttps://www.nytimes.com/2019/02/26/magazine/mike-pompeo-translates-trump.html>〉(2019年3月12日閲覧)。ただし2015年の共和党予備選挙キャンペーン時に、候補者のジョン・ケーシックの政策を指す言葉として用いられた例もある。

■参考文献

- Autor, David, David Dorn, Gordon Hanson, and Kaveh Majlesi (2017) “A Note on the Effect of Rising Trade Exposure on the 2016 Presidential Election,” Retrieved from 〈<https://economics.mit.edu/files/12418>〉(2019年3月12日閲覧)。
- Bor, Jacob (2017) “Diverging Life Expectancies and Voting Patterns in the 2016 US Presidential Election,” *American Journal of Public Health*, Vol. 107, No. 10, pp. 1560–1562.
- Campbell, James E. (2016) “Introduction,” *PS: Political Science & Politics*, Vol. 49, No. 4, pp. 649–654.
- Cramer, Katherine J. J. (2016) *The Politics of Resentment: Rural Consciousness in Wisconsin and the Rise of Scott Walker*, Chicago, IL: University of Chicago Press.
- Freund, Caroline, and Dario Sidhu (2017) “Manufacturing and the 2016 Election: An Analysis of US Presidential Election Data,” Peterson Institute for International Economics Working Paper, Retrieved from 〈<https://piie.com/system/files/documents/wp17-7.pdf>〉(2019年3月12日閲覧)。
- Gest, Justin (2016) *The New Minority: White Working Class Politics in an Age of Immigration and Inequality*, Oxford, UK: Oxford University Press.
- Gimpel, James G. (2017) “Immigration Policy Opinion and the 2016 Presidential Vote: Issue Relevance in the Trump-Clinton Election,” Center for Immigration Studies Report, Retrieved from 〈<https://cis.org/Report/Immi>〉

- gration-Policy-Opinion-and-2016-Presidential-Vote> (2019年3月12日閲覧)。
- Green, Jon, and Sean McElwee (2018) “The Differential Effects of Economic Conditions and Racial Attitudes in the Election of Donald Trump,” *Perspectives on Politics*, pp. 1–22 (online first view).
- Hochschild, Arlie R. (2016) *Strangers in Their Own Land: Anger and Mourning on the American Right*, New York, NY: The New Press (布施由紀子訳『壁の向こうの住人たち——アメリカの右派を覆う怒りと嘆き』、岩波書店、2018年)。
- Hooghe, Marc, and Ruth Dassonneville (2018) “Explaining the Trump Vote: The Effect of Racist Resentment and Anti-Immigrant Sentiments,” *PS: Political Science & Politics*, Vol. 51, No. 3, pp. 528–534.
- Knowles, Eric D., and Linda R. Tropp (2018) “The Racial and Economic Context of Trump Support: Evidence for Threat, Identity, and Contact Effects in the 2016 Presidential Election,” *Social Psychological and Personality Science*, Vol. 9, No. 3, pp. 275–284.
- Kuziemko, Ilyana, and Ebonya Washington (2018) “Why Did the Democrats Lose the South? Bringing New Data to an Old Debate,” *American Economic Review*, Vol. 108, No. 10, pp. 2830–2867.
- Lewis-Beck, Michael S., and Charles Tien (2016) “The Political Economy Model: 2016 US Election Forecasts,” *PS: Political Science & Politics*, Vol. 49, No. 4, pp. 661–663.
- Luttig, Matthew D., Christopher M. Federico, and Howard Lavine (2017) “Supporters and Opponents of Donald Trump Respond Differently to Racial Cues: An Experimental Analysis,” *Research & Politics*, October-December 2017, pp. 1–8.
- Major, Brenda, Alison Blodorn, and Gregory M. Blascovich (2018) “The Threat of Increasing Diversity: Why many White Americans Support Trump in the 2016 Presidential Election,” *Group Processes & Intergroup Relations*, Vol. 21, No. 6, pp. 931–940.
- Manza, Jeff, and Ned Crowley (2017) “Working Class Hero? Interrogating the Social Bases of the Rise of Donald Trump,” *The Forum*, Vol. 15, No. 1, pp. 3–28.
- Morgan, Stephen L., and Jiwon Lee (2018) “Trump Voters and the White Working Class,” *Sociological Science*, No. 5, pp. 234–245.
- Parker, Christopher S., and Matt A. Barreto (2013) *Change They Can’t Believe In: The Tea Party and Reactionary Politics in America*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Rothwell, Jonathan T., and Pablo Diego-Rosell (2016) “Explaining Nationalist Political Views: The Case of Donald Trump,” Working Paper, Retrieved from <<https://ssrn.com/abstract=2822059>> (2019年3月12日閲覧)。
- Sides, John, Michael Tesler, and Lynn Vavreck (2018) *Identity Crisis: The 2016 Presidential Campaign and the Battle for the Meaning of America*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Setzler, Mark, and Alixandra B. Yanus (2018) “Why Did Women Vote for Donald Trump?” *PS: Political Science & Politics*, Vol. 51, No. 3, pp. 523–527.
- Vance, J. D. (2016) *Hillbilly Elegy: A Memoir of a Family and Culture in Crisis*, New York, NY: Harper Collins (関根光宏・山田文訳『ヒルビリー・エレジー——アメリカの繁栄から取り残された白人たち』、光文社、2017年)。
- Verba, Sidney, Kay Schlozman, and Henry Brady (1995) *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Cambridge, MA: Harvard University Press.

いいだ・たけし 同志社大学教授
<http://tiida@doshisha.ac.jp>
tiida@mail.doshisha.ac.jp